

本資料は、マニユライフ・ファイナンシャルが、2月24日にカナダにおいて発表した、英文プレスリリースの日本語部分訳です。ご参考資料として配布させていただいています。正式な内容のご確認、財務数字の詳細につきましては、マニユライフ・ファイナンシャル社ホームページにてご覧いただけます。(www.manulife.com)



(ご参考：翻訳)  
即時配信用  
2004年2月24日

## news release

### マニユライフ 合併提案に対するジョン・ハンコック社株主の強い支持を歓迎 監督当局からの認可取得完了を期待

トロント－ジョン・ハンコック・ファイナンシャル・サービスズ・インク(以下“ジョン・ハンコック”)の株主は、圧倒的多数でマニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーションとの合併案を承認しました。今回の承認は、合併への重要な節目となるもので、これにより、保険業界における有力2社による合併は実現に向け大きく前進することになります。

集計速報によると、ワシントンD.C.で24日開かれた臨時株主総会には発行済み株式総数の約69%に相当する株主が出席し、総投票数の95%以上が合併合意書の採決に賛成票を投じました。合併承認には発行済み株式総数の過半数の賛成が必要でしたが、これで発行済み株式総数の66%が賛成票を投じた形となりました。

「4月中には、カナダ史上最大の、国境を越えた合併事業が成立する見込みです」とマニユライフ・ファイナンシャルのドミニク・ダレッサンドロ社長兼CEOは語っています。合併が完了すれば、約675,000のジョン・ハンコックの普通株株主が、同社の普通株式1株につきマニユライフの普通株式1.1853株を受け取るようになります。

#### 監督官庁による認可

当該合併についてこの後残っているのは、監督官庁、特にマニユライフとジョン・ハンコックに対するカナダと米国それぞれの主管保険監督当局であるカナダ金融機関監督官庁 (the Office of the Superintendent of Financial Institutions) ならびにマサチューセッツ州保険局 (the Massachusetts Division of Insurance) による認可です。「合併手続きの完了と本格的な統合プランの進捗を期待しています」とダレッサンドロ氏は付け加えています。

#### 株主、お客様、販売提携会社、および従業員への利益

トロントに本社のあるマニユライフ・ファイナンシャルおよびボストンのジョン・ハンコックと同社のカナダにある子会社、マリタイム・ライフ・オブ・ハリファクスが統合されると、2004年2月20日現在の株式時価総額において、生命保険会社としては北米第2位、世界では第5位、そして上場株式会社としてはカナダで第3位の規模の会社が誕生することになります。

「この合併によって、カナダ、米国そしてアジアの広い地域をカバーする事業を展開するグローバルマーケットのリーダーが誕生します。お互いに補完的な特性を持つ会社同士の統合により、お客様にとっては幅広い分野の金融商品および保険商品にアクセスできる拠点が増えることになり、提携販売会社にとってはより多様な商品の販売のチャンスが増え、従業員にとってはグローバル企業においてさらなるキャリア開発の機会が増えます。そして株主は、当社をより一層の成長と企業価値拡大に向かわせる大幅な事業規模の拡大強化と定評ある財務実績および資本基盤から利益を得ることになるでしょう」とダレッサンドロ氏は語っています。

「このマニユライフとの合併について、株式会社化の過程において株式を交付された当社の何十万という個人保険契約者を含む株主から、このような多大な支援をいただけたことを大変喜ばしく思っております」とジョン・ハンコックの会長兼CEOであるデービッド・ダレッサンドロ氏は語っています。「当社の株主が、この統合について、非常に強力な二つの企業がグローバルマーケットをリードする一つの

企業となり、その規模および強固な資本基盤によって今後さらに大きな株主利益を創出していく絶好の機会になると見ているのは明らかだと言えます」

### ジョン・ハンコック社について

ジョン・ハンコック・ファイナンシャル・サービスズ・インク (NYSE: JHK) およびその関連会社は個人ならびに法人のお客様に多岐にわたる保険および投資型商品とサービスを提供しています。2003年12月31日現在、ジョン・ハンコックおよびその子会社は1,425億米ドルの総運用資産を保有しています。ジョン・ハンコックについて更にお知りになりたい場合には、次のインターネット・アドレス ([www.jhancock.com](http://www.jhancock.com)) にアクセス下さい。

### マニライフ・ファイナンシャルについて

マニライフ・ファイナンシャルは、カナダを本拠とし、世界15カ国・地域で事業展開している金融サービスのリーディング・グループです。同社職員、エージェント及び販売パートナーの広範囲にわたるネットワークを通じ、お客様に多種多様な保障商品や資産運用サービスをご提供しています。マニライフ・ファイナンシャルの管理運用資産は2003年12月31日現在1,567億カナダドルとなっています。

マニライフ・ファイナンシャル社はトロント証券取引所、ニューヨーク証券取引所、フィリピン証券取引所においては「MFC」の銘柄コードで、香港証券取引所では「0945」で取引されています。マニライフ・ファイナンシャルについての詳細はホームページ ([www.manulife.com](http://www.manulife.com)) をご覧下さい。

詳細については、以下にお問い合わせください:

報道関係者からのお問合せ先:

Donna Lindell

Tel: (416) 926-5226

[donna\\_lindell@manulife.com](mailto:donna_lindell@manulife.com)

Peter Fuchs

(416) 926-6103

[peter\\_fuchs@manulife.com](mailto:peter_fuchs@manulife.com)

投資関係者からのお問合せ先:

Edwina Stoate

1-800-795-9767 or (416) 926-3490

[investor\\_relations@manulife.com](mailto:investor_relations@manulife.com)

### 将来の見通しに関する記述

このニュース・リリースには、当社に関する将来の展望に関する記述、例えば、当社の財務成績および財務状況のみならず、当社の事業運営および戦略に関する表明が含まれています。これらの記述が展望を含むものであることは、一般的に、将来に関して以下の用語を使用していることから判別できます。: 例えば、「しれない」、「だろう」、期待する」、「意図する」、「予測する」、「見込む」、「信じる」および「引き続き」もしくは、これらの否定用法または類似の用語を指します。当社マネジメントは、これら将来の展望に関する記述で表明する期待は妥当なものであると確信するものですが、これら展望はリスクおよび不確実性を伴うものです。従って、実際の結果が、これら将来の展望に関する記述で表明もしくは暗示したものと大きく異なる可能性があります。当社の期待とは大きく異なる結果を実際に引き起こしうる要因の内、重要かつ特筆すべきものを以下に掲げます: 世界各地の一般的経済状況、マーケット要因、例としては、資本市場の世界的な活動、金利および通貨価値変動、事業上の競合、各国政府の法令・規制もしくは税法の改定、テクノロジーの変化、当社商品およびサービスに対する消費者需要の変化、営業チャンネルの販売能力の拡充および育成による収益増大の実現、当社の戦略的買収における遂行能力および買収企業の統合化能力、大惨事、政局および政局の進展ならびに国際紛争。当社はこの「将来の展望に関する記述」について更新することを約束するものではありません。

### 法律上の重要情報

ジョン・ハンコックおよびマニライフに関わる合併案に関して、マニライフはジョン・ハンコックの株主用の委任勧誘状/目論見書を含むフォーム F-4 を SEC に提出いたしました。ジョン・ハンコックの株主および投資家の皆様におかれましては、合併案について重要な情報が記載されている当合併案に関する委任勧誘状/目論見書およびその他の書類を注意深く一体として熟読されるようお願いいたします。委任勧誘状/目論見書を含む登録届出書は、SEC のウェブサイト [www.sec.gov](http://www.sec.gov) から無料で入手できます。また、ジョン・ハンコックまたはマニライフの株主および投資家の皆様は、以下に直接ご請求いただくことにより委任勧誘状/目論見書等の文書を無料でご入手になれます。: John Hancock Shareholder Services, c/o EquiServe, L.P., P.O. Box 43015, Providence, RI 02940-3015, (800-333-9231) or to Manulife Investor Relations, 200 Bloor Street East, NT-7, Toronto, Ontario, M4W 1E5, Canada, (800-795-9767).

本資料は、マニライフ・ファイナンシャルが、2月24日にカナダにおいて発表した、英文プレスリリースの日本語部分訳です。ご参考資料として配布させていただいています。正式な内容のご確認、財務数字の詳細につきましては、マニライフ・ファイナンシャル社ホームページにてご覧いただけます。( [www.manulife.com](http://www.manulife.com) )